

## 発展途上国研究の方法

かわ なか たけし  
川 中 豪

1960年に創刊されて以来50年以上にわたって日本の発展途上国研究を牽引してきた『アジア経済』が、より充実した編集体制を整えるために本号から季刊誌となった。この節目に、あらためて「発展途上国研究の方法」について考え、これからの『アジア経済』、さらには、発展途上国研究の進んでいく道を見据えたい。そうした動機から本企画を掲載することになった。本企画に先立って、本誌では、アジア経済研究所創立50周年を記念した「アジ研の50年と途上国研究」（2010年4月～2011年3月）という特別連載を企画し、アジ研関係者で発展途上国研究を切り開いていった研究者たちのインタビューを掲載した。今号では、そのときの語り手たちより若い世代に属する武内進一、重富真一、丸川知雄、黒崎卓（掲載順）の4氏の展望論文を掲載している。特別連載とあわせて、現在の発展途上国研究の第一線にいる研究者たちが抱える方法論上の問題意識を示すことが、発展途上国研究の過去、現在、そして未来までを見通す手がかりとなればと願うところである。

日本における発展途上国研究は、社会科学のディシプリン（政治学、経済学、社会学など）によるものと、ディシプリンにこだわらず特定の国や地域を取り上げる地域研究の2つの柱によって成り立ってきたことは言うまでもない。本企画の論文いずれにおいても、この2つの柱

を意識して議論が進められている。

そもそも発展途上国に関する情報が希少だったという理由によって、地域研究がこれまで発展途上国を対象とした研究において比較的大きな比重を占めてきたのは間違いない。言語を習得し、現地の資料を読み解き、長期の現地滞在経験を必須とする地域研究は、そうしたかたちでなければ得られない情報を確保する手段として重要だった。それでは、発展途上国に関する情報を獲得することが容易になれば、あるいはそうした情報が増大すれば、地域研究の役割は縮小し、やがては消えていくということになるのであろうか。重富論文や丸川論文の示唆に鑑みれば、おそらく、そうなることはないだろう。発展途上国研究が進展するに従い、社会科学のディシプリンに基づく研究と地域研究は、方法論上の違い以上の相違をもっていることが明らかになってきた。それは、解き明かしたい対象の相違、関心の相違ともいえるものである。

ディシプリンを基にした社会科学は、発展途上国の抱える一般的で重要な問題に関心を寄せる。それは、なぜ経済成長するのか、なぜ民主化するのか、なぜ所得格差が拡大するのか、なぜ紛争が発生するのか、といった問題である。特定の国や地域を越えて、こうした現象一般を説明できる理論（因果関係の提示）を求めていく志向性が、ディシプリンに基づく研究を動か

している。そうした理論を検証するために適した方法論が生み出され、それに従って観察対象の選定が行われる。一方、地域研究は、特定の国や地域そのものが関心の対象となっている。たとえば、インドネシアの民主化を取り扱ったとしても、地域研究の関心はインドネシアを理解することにあり、民主化はインドネシアを理解するための切り口ということになる。インドネシアが韓国やシンガポールのように先進国となっても、発展途上国でなくなったことを理由に、これまでインドネシアを対象としてきた地域研究者が他の国に研究対象を変えることも考えにくい。ディシプリンによる研究と地域研究とでこのように関心が異なる限り、2つは永遠に並立して存在するだろう。そして、関心が異なることを認識すれば、ディシプリンと地域研究のどちらが優れているのかといった2つを対立的にとらえる（そして、常に空回りする）論争にはあまり意味がないことがわかる。

ディシプリンと地域研究の関心が違うことに注目すれば、定性的な研究が地域研究で、定量的な研究はディシプリンであるという認識が適切でないこともわかる。途上国の抱える問題について一般的な理論を確立するために、慎重な事例選択に基づいて一国の定性的な時系列比較をすることは、ディシプリンに基づいた研究である。あるいは、国・地域の特徴を浮かび上がらせるために、ひとつの国・地域のなかで多くの観察標本を確保し統計的検証を行うことは、地域研究になりうる。定性的か定量的かは手段の選択でしかない。

ディシプリンと地域研究が異なる関心をもつとしても、相互乗り入れが可能であることは、武内論文が示唆するところである。地域理解を

目的とする研究においても、ディシプリンで培われてきた実証の方法が大きな役割を果たすことは言うまでもないが、ディシプリンが生み出してきた理論にしても、対象とする国・地域のもつ構造・歴史的な文脈を理論の前提としてうまく接合させていくことで、その国で発生する特定の現象を理解するのに役に立つ。逆に、地域理解に関心を寄せる研究によって生み出された個々の国・地域の情報が、社会科学上の一般的な理論に対して実証的な基礎を与え、さらには研究上の新たな「問い」を提起するきっかけとなることもよくいわれることである。地域研究では、特定の国・地域の現象を説明するにあたって「普遍」と「固有」という区分が使われることがある。特定の国・地域にみられる現象が、一般的な理論に適合していれば「普遍」的な要素が存在し、そうでなければその国・地域特有の「固有」要素があるのだとする。一般理論を目指す立場からすれば、「固有」を確認することは作業の終わりではなく始まりである。なぜ「固有」が生まれるのかを考えることが重要だからである。他の多くの国々と併せて考えれば、「固有」は「ばらつき」(variation)があることを意味し、この「ばらつき」がなぜ生まれるのかを解くことがより一般的な理論への道となる。つまり、「ばらつき」が発見されるというのは、因果関係を明らかにするための絶好の比較研究の対象が現れたことになる。もちろん、この「ばらつき」をアドホックな説明変数で無理やり説明することが理論を自滅させる危険性をはらんでいることは、丸川論文の示すとおりである。

一方で、地域研究、ディシプリンに基づいた社会科学的研究には、それぞれのもつ有用性と裏

腹となる課題が存在する。地域研究は、何よりも対象となる国・地域に大きく研究を委ねざるを得ない。研究テーマは、対象国・地域が抱えている事情によって決定される。そして、その研究に対する評価は、研究者の能力以上に、その対象国自身のもっている「市場」価値に大きく左右される。それは偶然に依存する場合も少なくない。たとえば、長く研究してきた対象国が民主化したり、経済成長したりすれば、それは社会的に大きな関心を呼ぶ。また、そうした変化があった場合、変化が生まれる以前に蓄えた知識・情報を生かすかたちで、その変化のプロセスを理解することができ、変化そのものを観察することもできる。しかし、変化が起こらない国を対象とした研究者には、そうした機会は与えられない。対して、社会科学上の一般的な「問い」に取り組む研究者は、「問い」への

答えを提供してくれる国・地域を事後的に選ばよいため、国・地域への依存度は小さい。しかし、何らかの変化を研究対象とした場合には、事後的な情報収集に限界も考えられる。また、通常のあるべき手順とは逆に、手持ちのデータや使える方法に依存して、そこから「問い」を立ててしまう誘惑もあろう。こうしたそれぞれのもつ限界を克服できるのか。黒崎論文は、そこに地域研究とディシプリンの相互協力の可能性を見出している。

本企画の4本の展望論文に刺激された、さらには、この4本に挑戦を試みようとする論文が、これからの『アジア経済』に続々と登場することを期待してやまない。

(アジア経済研究所地域研究センター、2012年3月12日受領)